

企業の防災への取組みに関する情報の開示状況について(事務局)

企業の防災への取組みに関するステークホルダー（利害関係者）への情報開示に関しては、昨年、中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」において、企業の防災の取組みのPR文書として「防災報告書（仮称）」を公表したところ。その後の進展を踏まえ、各企業の防災の取組みに関する情報開示の現状を把握することを目的に、WEB上における情報開示状況の調査を行った。

以下に調査方法及び結果並びに今後の進め方（案）を示す。

1. 調査方法と結果

WEB上の情報開示状況調査は、「防災報告書」としての企業報告が検索されないことから、企業の社会的責任に対するステークホルダーへの情報開示を目的とするCSR報告書、CSRレポートを対象とし、「防災」をキーワードとし検索を実施し、結果約85社の企業が検索された。さらに検索企業の各報告において「防災」・「地震」の用語記述の多い企業10社（注1）に対し、防災に関する記述状況ならびに記述内容の調査を実施した。調査結果は、「防災報告書（仮称）」で提示している情報開示時の記載項目（23項目（注2））に対して整理を行った。

記載項目に対する企業の防災活動に関する記述状況を表1に、記述例を表2にならびに図表例を図3に示す。

1.1 記述状況の主な傾向は以下の通り。(表1参照)

- ・各企業の記述率を見ると、23項目の調査項目のうち14～21項目が記述されている状況にある。
- ・6社において事業継続に関する記述が行われている。

1.2 記述内容の主な傾向は以下の通り。(表2, 図3参照)

- ・2社において「事業継続ガイドライン」（第一版）を参照している旨の記述が行われている。
- ・防災計画の重要テーマが、ハード対策（設備耐震等）であるかソフト対策（総合訓練等）かにより記述内容が異なり、後者の場合に数値目標が示されない場

合が多い。

・防災計画の目標・実績・自己評価等を表形式により記述している企業がある。

表形式による記述は、企業の防災の取り組み現状を容易に把握でき情報開示手段として有効と思われる。

1.3 追加が必要と思われる項目案

実際の防災情報の開示状況を整理した結果、以下の理由から、情報開示時の記載項目に「教育・訓練」を独立して追加することが必要と考えられる。

- ・ 事業継続ガイドラインにおいても、継続的改善のステップとして教育・訓練を独立させていること。
- ・ 防災やリスクマネジメントでは、人材育成が重要な項目となっていること。
- ・ 調査対象企業の間では、教育・訓練に関する記述が「9 防災体制」、「11 防災戦略」、「14 アクションプラン」、「22 事故災害の低減対策」、「26 事業継続管理の計画と目標」など多岐にわたっており、新たに項目をたてて読み手にわかりやすくする必要があること。

2. 今後の進め方 (案)

今年度は、企業の防災活動に関する情報開示の更なる促進・定着を図ることを目的に「企業における防災活動情報の記述の手引き」の作成を目指す。

作成においては、上記 1.3 を反映させるとともに、CSR 報告書／レポートおよび社会環境報告書等への防災活動に関する情報開示が進んでいる現状を踏まえ、「防災報告書 (仮称)」単独の報告形態にとらわれず既存の CSR 報告書等への記述促進も可能な記述方法とする。

(注1) 調査を実施した10社の業種、企業名（ホームページURL）ならびに調査した報告書名を以下に示す。

業種	企業名(ホームページ URL)	報告書名
電力	中国電力株式会社 (http://www.energia.co.jp/)	2006 エネルギアグループ CSR 報告書
	中部電力株式会社 (http://www.chuden.co.jp/)	CSR Report2006 中部電力 CSR 報告書
通信	NTTコミュニケーションズ株式会社 (http://www.ntt.com/)	NTT コミュニケーションズグループ CSR 報告書 2005
建設	大成建設株式会社 (http://www.taisei.co.jp/)	大成建設 CSR 報告書 2006
電子	株式会社ディスコ (http://www.disco.co.jp/)	CSR 報告書 2006
食品	日清オイリオグループ株式会社 (http://www.nisshin-oillio.com/)	CSR報告書2006
製薬	武田薬品工業株式会社 (http://www.takeda.co.jp/)	武田薬品工業株式会社 CSR 報告書 CSR 2005
化学	三井化学株式会社 (http://www.mitsui-chem.co.jp/)	CSR 報告書 2005
繊維	帝人株式会社 (http://www.teijin.co.jp)	2006年 帝人グループ CSR 報告書
小売店	株式会社イトヨーカ堂 (http://www.itoyokado.co.jp/)	Corporate Social Responsibility Annual Report 2005

(注2) 報告書記載項目として必須項目であるまたは記述内容が防災に絞り難い等の理由により、調査対象項目から除いた記載項目（6項目）を以下に示す。

項目 番号	記載項目 (大)	記載項目 (中)
1	I 基本項目	1. 報告書の発行
2		2. 報告書の利用上の注意
3		3. 報告書の対象期間
4		4. 報告書の責任部署
6	II 経営者の防災に対する考え方	2. 対象範囲
8		4. その他事項

資料4 表1. 企業の防災活動に関する記述状況

(基)基礎項目、(奨)できれば記載が望ましい奨励項目、(選)自由選択項目

項目 番号	記載項目(大)	記載項目(中)	属性	防災情報 開示状況	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
					電力		通信	建設	電子	食品	製薬	化学	繊維	小売店
					中国電力 (2006)	中部電力 (2006)	NTT コミュニケー ションズ (2005)	大成建設 (2006)	ディスコ (2006)	日清 オйл グループ (2006)	武田薬品 (2005)	三井化学 (2005)	帝人 (2006)	イー ヨーカ堂 (2005)
記述企業数 / 記述項目数	19	17	16	17	17	15	14	17	21	17				
1	I 基本項目	1. 報告書の発行	基		調査対象項目から除いた記載項目									
2		2. 報告書の利用上の注意	基		調査対象項目から除いた記載項目									
3		3. 報告書の対象期間	基		調査対象項目から除いた記載項目									
4		4. 報告書の責任部署(連絡先)	基		調査対象項目から除いた記載項目									
5	II 経営者の防災に 対する考え方	1. 防災に関する取組み方針	基	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6		2. 対象範囲	基		調査対象項目から除いた記載項目									
7		3. 報告書におけるステークホルダーの位置づけ、ステークホルダーに対するメッセージ等	選	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8		4. その他の事項	選		調査対象項目から除いた記載項目									
9	III 防災の基本戦略	1. 防災体制	基	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10		2. 想定する災害	選	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
11		3. 防災戦略	選	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
12		4. 防災に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	選	6	●		●		●		●		●	●
13		5. 防災に配慮した新技術等の研究開発状況	選	4	●		●	●					●	
14	IV 防災の計画、目標	1. アクションプラン	選	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
15		2. 数値目標	選	6		●			●	●		●	●	●
16	V 防災の実績、評価	1. 計画に対する実績	選	8	●	●	●		●		●	●	●	●
17		2. 実績に対する評価	選	7	●	●	●			●		●	●	●
18		3. 事故・被災報告	奨	6	●	●	●					●	●	●
19		4. 防災会計	選	6	●	●		●			●	●	●	
20	VI 防災への取組の 状況	1. 防災情報の開示、コミュニケーション	奨	9	●	●		●	●	●	●	●	●	●
21		2. 法令・規制の遵守	奨	9	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
22		3. 事故・災害の低減対策	奨	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
23		4. 防災商品・サービスの購入・調達	選	5	●		●		●				●	●
24		5. 顧客等への防災に関する啓発活動	選	8	●	●	●	●	●	●			●	●
25	VII 事業継続	1. 事業継続の基本方針	奨	6			●	●	●	●	●		●	
26		2. 事業継続管理の計画、目標	選	2				●	●					
27		3. 事業継続管理の実績、評価	選	0										
28	VIII 社会的貢献の取 組み状況	1. 防災に関する社会貢献活動	奨	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
29	IX 第三者評価・認証	1. 防災監査、BCP監査	選	8	●	●		●	●		●	●	●	●

資料4 表2. 企業における防災情報の記述例 (★:図表例は図3を参照)

(基) 基礎項目、(奨) できれば記載が望ましい奨励項目、(選) 自由選択項目

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
1	I 基本項目	1. 報告書の発行(基)		調査対象項目から除いた記載項目
2		2. 報告書の利用上の注意(基)		調査対象項目から除いた記載項目
3		3. 報告書の対象期間(基)		調査対象項目から除いた記載項目
4		4. 報告書の責任部署(連絡先)(基)		調査対象項目から除いた記載項目
5	II 経営者の防災に対する考え方	1. 防災に関する取組み方針(基)	<p>電力(中国電力)</p> <p>通信(NTTコミュニケーションズ)</p> <p>小売店(イトーヨーカ堂)</p>	<p>■トップコメント以外</p> <p>【p7-特集「電力の安定供給に向けて」】</p> <p>⇒【自然災害の克服】</p> <p>◆毎年のように中国地方を襲う台風。通常時の停電がほとんどなくなった現在、台風や雷、雪など、自然災害時の早期復旧が、私たちに求められる大きな責務となっています。</p> <p>■トップコメント以外</p> <p>【p6-特集1 安定的で信頼性の高いネットワークの提供】</p> <p>⇒【災害におけるネットワーク信頼性確保】</p> <p>◆私たちは、予期せぬ大規模な災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでまいりました。</p> <p>■担当役員からのコミットメント</p> <p>【p41-地域社会への約束】</p> <p>⇒担当役員からのコミットメント</p> <p>◆2004年度は国内外で台風や地震などの大規模な災害が数多く発生しました。当社は、被災地の方々生活を迅速・的確に支援することも私どもの責務であると考えています。とくに「被災地が本当に必要としている支援」を重視し、災害が発生したさいには必ず地域の行政機関などと連絡をとり、現地の被害状況を確認したうえで支援内容を決定しています。</p>
6		2. 対象範囲(基)	報告書の対象範囲を規定する。	調査対象項目から除いた記載項目
7		3. 報告書におけるステークホルダーの位置づけ、ステークホルダーに対するメッセージ等(選)	報告書において想定するステークホルダーの特定と、それらに対するメッセージについて記載する。	<p>通信(NTTコミュニケーションズ)</p> <p>建設(大成建設)</p> <p>電子(ディスコ)</p> <p>電力(中部電力)</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
8		4. その他の事項(選) ビジネスに関わる経営指標のうち防災に影響を与える可能性のある事項を記載する。		調査対象項目から除いた記載項目
9		1. 防災体制(基) 企業全体の防災組織体制について記述する。対策責任者をはじめ、経営層が関与する意思決定組織(防災委員会など)は、防災に係る企業のビジョンやポリシーの決定・承認、計画、評価結果の承認などの役割を担う。	<p>電力(中国電力)</p> <p>建設(大成建設)</p> <p>食品(日清オイログループ)</p> <p>製菓(武田薬品)</p> <p>小売店(イトーヨーカ堂)</p>	<p>【p20-コンプライアンス・リスクマネジメント】 ⇒【リスク管理の推進に向けた取り組み】 ⇒【リスク管理体制】 ◆事業運営に重大な影響を与える恐れのある経営リスクへの対応方針を総合的に検討することを目的に、経営トップによる「リスク戦略会議」を設置しました。本会議は、社長を議長として、毎月1回開催しています。また、重大な経営リスクが発生または発生が見込まれる等の非常時には、必要に応じて「緊急対策本部」を設置し、部門横断的な対応方針を決定のうえ、対応策を実施しています。</p> <p>■トップコメント以外 【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】 ⇒【災害時の対応】 ⇒【社内体制】 ◆内閣府公表の「東京湾北部地震」が休日の未明に発生した場合を想定、首都圏において大規模災害発生後48時間以内を目標に顧客支援(得意先施設の被災状況の確認)に向かう体制として、一都四県に地区拠点を設定し、約4,500人の要員を配置しています。 ★図9-1. 災害発生時対応(仮称)</p> <p>【p31-従業員とともに】 ⇒【安全で働きやすい職場づくりの取り組み】 ⇒【全社的な防災体制】 ◆、「安全・防災担当役員」が、全社的な安全・防災管理を統括しています。緊急事態には、緊急対策本部長(取締役社長)が副本部長である「安全・防災担当役員」の補佐を受け、被害拡大防止や早期復旧のための指揮命令を発動します。一方、生産部門のライン統括を行う「生産担当役員」は、「安全・防災担当役員」との連携のもと、生産部門の安全・防災体制の維持・強化を図ります。「プロダクションセンター安全・防災担当」は、各事業所と連絡を取りながら連携体制の維持・強化を行います。 ★図9-2. 防災体制</p> <p>【p20-環境と関係】 ⇒【「環境との関係」に関するポリシー】 ◆全社の環境問題を審議し、環境方針等を決定する組織として「環境委員会」を設置しています。その下部組織として、「環境」「省エネルギー」「防災」の小委員会があり、実務責任者レベルで問題に対応するとともに、活動状況を総括し、次年度への継続的改善を図っています。</p> <p>【p42,43-地域社会への約束】 ⇒【災害への対策】 ◆イトーヨーカドーは、全国52自治体(2005年2月末現在)と支援協定を結び、出店地域で災害が発生したさいに必要な商品などを迅速に提供できる体制を整えています ⇒【地震対策本部】の設置 ◆店舗周辺地区で震度6弱以上の地震が発生した場合には、本部内に【地震対策本部】を速やかに設置して対策を講じること、震度5強の地震が発生した場合には【臨時地震対策本部】を設置し、被害状況と各店の被害情報を本部担当者が取りまとめ、役員に報告することなどを定めています。 ⇒各店舗でも【対策本部】を発足 ◆地震などの災害が発生したさいには、各店舗でも【対策本部】を立ち上げ、自治体や地域社会と連携した救援活動、本部との連絡、営業再開のための復旧作業にあたることなどを【大規模災害対策要綱】の中に定めています。 ★図9-3. 災害発生時に本部に設置する地震対策本部 ★図9-4. 店舗に設置する対策本部の役割 ★図9-5. 地震発生時の対応フロー</p>
10		2. 想定する災害(選) 自社が想定する災害について把握し、どの災害に対して対策を実施し、どの災害を受容するかを明らかにしておく必要がある。	<p>電力(中国電力)</p> <p>建設(大成建設)</p> <p>電子(ディスコ)</p>	<p>【p7-特集「電力の安定供給に向けて」】 ⇒【自然災害の克服】 ◆毎年のように中国地方を襲う台風。通常時の停電がほとんどなくなった現在、台風や雷、雪など、自然災害時の早期復旧が、私たちに求められる大きな責務となっています。</p> <p>【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】 ⇒【社内体制】 ◆内閣府公表の「東京湾北部地震」が休日の未明に発生した場合を想定</p> <p>【p3-2005年度トピックス】 ⇒【BCPのすべて】 ⇒【こんな方針でBCPに取り組んでいます。】 ◆いつ発生するかわからない大地震の脅威に対して、阪神淡路大震災、関東大震災クラスの大地震を想定した準備を行っています。</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
11	III 防災の基本戦略	3. 防災戦略(選) ビジョン、方針、想定する災害に基づき決定・実現される防災戦略(重点テーマ、実施方針等)について記述する	繊維(帝人)	<p>【p25-ESH報告】 ⇒【防災対策】 ◆爆発・火災、危険物・有害物の漏洩・流出等の事故・災害の未然防止と被害の拡大防止を図るため、防災管理に積極的に取り組んでいます。グループ共通の各種防災ガイドラインを整備して、保安防災教育訓練、防災診断、地震対策等の防災活動を推進しています。また、地域社会に懸念や影響を与えた事故・災害を重大事故・災害と定義し、2003年からは、爆発・火災に加え、危険物・有害物の漏洩・流出、建物の倒壊等の情報も収集しグループ内に公開して再発防止に努めています。</p>
			小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p42,43-地域社会への約束】 ⇒【災害への対策】 ⇒『大規模災害対策要綱』の改訂 ◆大規模な災害を引き起こすといわれている「首都圏直下型地震」「東海地震」が、イトーヨーカドーの店舗にどのような被害を及ぼすのかを詳細にシミュレート。外部調査機関2社に依頼し、店舗周辺の地盤の状況と店舗の築年数・構造から、地震が発生したさいの被害規模を予測してもらいました。</p>
11	III 防災の基本戦略	3. 防災戦略(選) ビジョン、方針、想定する災害に基づき決定・実現される防災戦略(重点テーマ、実施方針等)について記述する	電力(中国電力)	<p>【p9-特集「電力の安定供給に向けて」】 ⇒【1分でも早く復旧するためのさらなる取り組み】 ◆平成16年は、数・規模とも近年例を見ないほど台風が多く、台風18号による被害をはじめとして停電も多く発生し、一部の地域では停電が長期化するなど、お客さまに多大なご迷惑をおかけし、お客さまからは、早期復旧や復旧状況等の具体的な情報提供を求める声を多数いただきました。お客さまのご要望にお応えしていくため「さらなる早期復旧に向けた対応の強化」および「お客さま等への情報提供の充実」の観点から、災害時の体制等について大幅な見直しを行うとともに、復旧訓練等のさらなる充実を図りました。</p>
			通信(NTTコミュニケーションズ)	<p>【p6-特集1 安定的で信頼性の高いネットワークの提供】 ⇒【災害におけるネットワーク信頼性確保】 ◆予期せぬ大規模な災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでまいりました。具体的には、以下のような地震、豪雨等の災害に強い通信ネットワークを構築しています。 (1) 通信ネットワークのループ化・二重化による多ルート化 (2) 震度7にも耐えうる強固なネットワークの構築 (3) 通信設備の厳格な入退室管理など高度なセキュリティ体制の構築 (4) 電力停電に備えた無停電装置、発電装置等のバックアップ体制の構築</p>
			建設(大成建設)	<p>【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】 ⇒～地震リスクへの取り組み～ ◆社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすため、平時には、各種情報提供や耐震・免震・制振の技術を開発・提供し、災害時には、建設生産物の維持・復旧に努め事業継続に貢献します。</p>
			繊維(帝人)	<p>【p20-ESH報告】 ⇒【中期計画】 ◆2006年度から始まる新中期計画では、環境、防災・安全、健康について取り組み課題と戦略を定めました。 ・ESH新中期計画の課題と戦略(表) 防災 1. 重大事故・災害の防止と緊急対応力の維持・向上 1) グループ間の防災力格差是正 2) 高リスク設備に対する防災対策 3) 防災診断の推進 2. 大規模地震への対応強化 1) 社員・家族の安全確保施設の再点検とガイドラインの見直し 2) 「業務継続計画」の観点から対応策の見直し 3. 防災に関する社会貢献 1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災 2) 保安防災教育訓練における社会貢献 ★表11-1. ESH新中期計画の課題と戦略</p>
11	III 防災の基本戦略	3. 防災戦略(選) ビジョン、方針、想定する災害に基づき決定・実現される防災戦略(重点テーマ、実施方針等)について記述する	小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p42,43-地域社会への約束】 ⇒【災害への対策】 ⇒『大規模災害対策要綱』の改訂 ◆内閣府が発表している震度分布予測・被害予測なども参考にしながら、各店舗の問題箇所を洗い出すとともに、その対策や大型地震が発生したさいの具体的な行動マニュアルを『大規模災害対策要綱』の中に追加しました。今回の改訂によって各店舗の地震対策は従来以上に具体的かつ詳細になりました。今後も、この対策要綱にそって各種訓練を実施し、問題点や改善点を洗い出し、より実践的な内容へと改めていく計画です。</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
12	4. 防災に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況(選)	防災に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画及び実績等の概要を記載する。	電力(中国電力)	<p>【p91-社会面の取り組み】</p> <p>⇒【お取引先】</p> <p>⇒【お取引先さまへのお願い】</p> <p>◆(中国電力)は、お取引先さまとの相互信頼関係を構築し、長期的に相互繁栄できる取引関係の確立を目指してまいります。そのためには、お取引先さまと共に、品質の確保や調達コストの低減、企業に求められる社会的責任を果たしていくことが重要だと考えており、全てのお取引先さまに次の項目を実践していただくようお願いいたします。</p> <p>8.アフターサービスの充実</p> <p>災害・事故等の緊急事態発生時の早急・適切な対応、メンテナンスへの協力、クレーム・トラブル発生時の適切な対応と保証</p>
			化学(三井化学)	<p>【p23-RCマネジメント】</p> <p>⇒【RCマネジメント】</p> <p>⇒関係会社のRC監査</p> <p>◆RCの実施状況に関して、関係会社を所管する事業部と環境・安全・品質企画管理部による専門の監査を実施しています。監査では、関係会社の環境・安全・品質の管理状況の実態把握・評価、各社の取り組みに応じた改善への助言・指導、RCに関する情報交換を行っています。</p> <p>RC監査は各社の優れた活動を水平展開する上でも有効に機能しています。2004年度は延べ33社でRC監査を実施しました。</p>
			小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p33-お取引先への約束】</p> <p>⇒【テナントとの連携】</p> <p>◆『専門店会』では、イトーヨーカドーが運営するショッピングセンター全体の店舗運営および接客レベルを向上させるために、各店舗に外部講師を招き、テナントの従業員を対象とした研修セミナーを実施しています。</p>
13	5. 防災に配慮した新技術等の研究開発の状況(選)		電力(中国電力)	<p>【p90-社会面の取り組み】</p> <p>⇒【地域に貢献するシステム・製品等の開発】</p> <p>◆エネルギーグループでは、地域の皆さまに貢献できるシステム・製品等の開発に努めています。</p> <p>・リアルタイム高潮浸水予測システムの開発</p> <p>本システムにより、台風来襲時等の浸水が始まる数時間前に、浸水する時間帯、区域、深さの予測が可能となるため、避難や応急的な浸水対策を事前に行うことができます。</p>
			建設(大成建設)	<p>【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】</p> <p>⇒【平時の支援】</p> <p>◆微振動制御が可能な免震システム(Mic免震)</p> <p>従来、両立が困難と言われた生産時の微振動制御と免震の両方を可能にした世界初のシステム。地震発生時の災害リスクを大幅に低減し、お客様の事業継続をサポートします。</p> <p>⇒【直前の情報提供】</p> <p>◆大成リアルタイム地震防災システム</p> <p>気象庁の緊急地震速報と独自の地震動予測技術を利用し、地震の大きな揺れが到達する前に対象地点での震度と到達時刻を推定し、その情報をパソコン表示システムや警告灯など様々な方法で伝達します。</p>
			繊維(帝人)	<p>【P8-ビジョンと戦略】</p> <p>⇒【事業活動を通じた社会への貢献】</p> <p>⇒【IT事業-万が一に備えるEMCシステム】</p> <p>◆EMC(エマージェンシーコール)は、企業において、災害・事件・事故が発生した場面で、社員の安否や迅速確実な相互連絡を実現するために開発されたシステムです。現在このシステムは、天災・犯罪被害等のリスクに対して「子どもの安全を守る情報連絡システム」としての有効性が認められ、多くの私立学校で採用されています。</p>
14	1. アクションプラン(選)	防災戦略に沿った中長期計画・年次計画をもとに、防災対策に係るアクションプランを記載する。	電力(中国電力)	<p>【p9-特集「電力の安定供給に向けて」】</p> <p>⇒【1分でも早く復旧するためのさらなる取り組み】</p> <p>◆</p> <p>1.早期復旧に向けた対応の強化</p> <p>(1)被害状況の早期把握</p> <p>・被害概況を早期に把握するための概況巡視の導入</p> <p>・携帯電話のデータ通信(写真等)の活用による巡視情報の早期把握</p> <p>・営業所から離れた地点への待機場所の確保による対応の迅速化</p> <p>(2)復旧計画の早期策定</p> <p>・復旧計画の効率的な策定等を支援する「災害復旧総合システム」の開発・導入</p> <p>(3)応援体制の充実</p> <p>・被害規模の大きい営業所に対する早期応援派遣の実施</p> <p>・応援車両を目的地へ誘導する電柱位置検索機能付きカーナビゲーションシステムの全車両への搭載</p> <p>2.お客さま等への情報提供の充実</p> <p>(1)災害復旧総合システムを活用した「復旧状況」「復旧見込み」等の情報の各事業所共有化によるお客さま対応の迅速化</p> <p>(2)「復旧状況」「復旧見込み」情報の提供等、自治体との連携の充実</p> <p>訓練</p> <p>災害時に円滑な緊急対応が行えるよう、定期的に教育・訓練を実施しており、平成17年度は、8月10日に全社の総合防災訓練を実施しました。</p> <p>★図14-1. 災害時の対応見直しの概要</p> <p>★図14-2. 訓練</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
15	IV 防災の計画、目標		繊維(帝人) 小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p20-ESH報告】 ⇒【環境・安全マネジメント】 ⇒【中期計画】 ◆ESH新中期計画の課題と戦略(表) 3. 防災に関する社会貢献 1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災 2) 保安防災教育訓練における社会貢献 ★(再掲)表11-1. ESH新中期計画の課題と戦略</p> <p>【p26-ESH報告】 ⇒【防災・安全・健康パフォーマンス】 ⇒【重大事故・災害の防止】 ◆2003年に社内外で発生した重大事故を受け、「帝人グループ重大事故・災害防止対策アクションプラン」を策定して、人、設備、管理の面から重大事故・災害を防止しています。</p> <p>【p41-地域社会への約束】 ⇒2004年度目標と計画(表) ⇒災害への対策 ◆対策要綱に定めたマニュアルを確実に実施できるように訓練を継続的に実施 ◆毎月テナントとの合同で開催している『防火管理委員会』などを通じて、災害対策などの情報を共有 ★表14-1. 2004年度目標と計画-災害への対策</p>
	2. 数値目標(選)	防災対策の実現に際し設定可能な数値目標がある場合には、それを記載する。具体的には、投資や対策実施により得られる防災対策の成熟度の向上/維持を示すデータ等が考えられる。	電力(中部電力) 化学(三井化学) 繊維(帝人) 小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p26-経営と経済報告】 ⇒【安定供給と安全】 ◆浜岡原子力発電所の耐震裕度※1の向上工事について※1:耐震裕度 この地域で想定される地震に対する施設の耐震性の余裕【目標地震動】約1,000ガル(岩盤上における地震の揺れ)とします。これは、中央防災会議による想定東海地震の地震動(395ガル)に対して2~3倍となります。</p> <p>【p24,25-RCマネジメント】 ⇒【2004年度の実績と2005年度の目標】 ◆経営戦略の一つに「環境・安全・品質の確保」を掲げています。これを遂行するために、RC活動の項目ごとに事業活動計画を立てています。ここでは、2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。 ・設備事故 ゼロ ・2プラント点検/工場 ★表15-1. 2004年度の実績と2005年度の目標</p> <p>【p20-ESH報告】 ⇒【環境・安全マネジメント】 ⇒【中期計画】 ◆新中期目標(表) ・区分: 事故・災害 ・対象: グループ全体 ・内容: 重大事故・災害ゼロ(ESH関する事故・災害報告規則で規定したレベルA事故・災害ゼロ) ★表15-2. 新中期目標</p> <p>【p45-地域社会への約束】 ⇒【災害への対策】 ⇒・テナントと合同で消防訓練を実施 ◆イトーヨーカドーでは、毎年3回、全店舗で消防訓練を実施しています。この訓練には、当社の社員だけでなく、テナントの社員の皆様にも参加していただき、災害などが起こった場合にもお客様をスムーズに誘導できるように努めています。 ◆今後も、毎月テナントと合同で開催している『防火管理委員会』などを通じて、災害対策などの情報を共通していきます。</p>
16	1. 計画に対する実績(選)		電力(中国電力)	<p>【p48-環境面の取り組み】 ⇒【指針3 地域環境への対応】 ◆各設備における景観対策-配電設備 ・配電線の地中化については、通行空間の確保、景観の向上、災害の防止などを目的として、道路管理者や他の電線管理者と協調して実施しています。 ★図16-1. 折れ線グラフ(5年間)配電線の地中化率の推移</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
17	V 防災の実績、評価	2. 実績に対する評価(選) 計画・目標に対する自己評価について記載する。	電子(ディスコ)	<p>【p8-経営】 ⇒【DISCO VALUESを軸とした組織経営】 ⇒【リスクマネジメント】 ◆2005年度は、地震など災害リスクの重要度の高まりから、メーカーとしての供給責任を果たすため「BCP(Business Continuity Plan)活動」に特に注力して活動しました。</p> <p>【p15-従業員】 ⇒【安全と健康を育む】 ⇒【事故ゼロへの取り組み】 ◆リスクアセスメント 2003年度から広島事業所でスタートさせ、2005年度からは本社、国内拠点、海外拠点にも対象範囲を広げ、同じルールと手法のもと継続的な取り組みを行っています。 2006年3月末までに、国内約1万件、海外約800件の危険源を抽出し、リスクアセスメントにつなげました。</p>
			化学(三井化学)	<p>【p24,25-RCマネジメント】 ⇒【2004年度の実績と2005年度の目標】 ◆2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。 ・事故4件発生(2003年度3件) 残渣処理中の発火、酸素ガスストレーナー焼損、熱媒油漏洩による小火災、改質炉からの改質ガスの漏洩 ・各工場毎2プラント以上点検 静電気・爆発混合気、毒性ガス、混触危険性などの点検実施</p> <p>【p26-RCマネジメント】 ⇒【環境会計/環境影響の評価】 ⇒2004年度の実績 ◆安全・防災・衛生関係の投資は16億円で、火災・爆発防止、労働災害防止に関する設備強化および工場への侵入防止対策を実施しました。 ★(再掲)表15-1. 2004年度の実績と2005年度の目標 ★表16-2. 安全・防災・衛生関係投資</p>
			繊維(帝人)	<p>【p25,26-ESH報告】 ⇒【防災・安全・健康パフォーマンス】 ⇒【防災対策】 ◆重大事故・災害発生件数の推移(棒グラフ) 爆発・火災事故、漏洩・流出・その他の区分、2001年度の爆発・火災事故は、0件でした。漏洩・流出、その他は、2003年度からの実績値となります。 ◆防災診断実施プラント数の推移(棒グラフ) 国内(従来)、国内(拡大)、海外(拡大)の区分、計25プラント/5年間 ★図16-2. 重大事故・災害発生件数の推移(棒グラフ) ★図16-3. 防災診断実施プラント数の推移(棒グラフ)</p>
			小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p41-地域社会への約束】 ⇒2004年度目標と計画(表) ⇒災害への対策 ◆『大規模災害対策要綱』の改訂 「首都圏直下型地震」「東海地震」を想定した被害予測を外部調査機関に依頼し、具体的な対応策や緊急本部の設置についてマニュアル化 ◆テナントと連携した災害対策 防災用チェックリストを配布するとともに、テナントとの合同による消防・防災訓練を全店舗で年3回実施</p>
			化学(三井化学)	<p>【p24,25-RCマネジメント】 ⇒【2004年度の実績と2005年度の目標】 ◆経営戦略の一つに「環境・安全・品質の確保」を掲げています。これを遂行するために、RC活動の項目ごとに事業活動計画を立てています。ここでは、2004年度の目標実績と2005年度の目標を報告します。 ・設備事故根絶:☆ ・潜在危険源の系統的抽出と改善:☆☆☆ 自己評価による達成率:☆☆☆95%以上、☆☆70%以上95%未満 ☆70%未満 ★(再掲)表15-1. 2004年度の実績と2005年度の目標</p>
			繊維(帝人)	<p>【p25-ESH報告】 ⇒【防災・安全・健康パフォーマンス】 ⇒【防災対策-2005年度の実績】 ◆これらの活動の成果により、2005年度は前年度に比べ重大事故・災害件数を減少できました。</p>
			小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p41-地域社会への約束】 ⇒2004年度目標と計画(表) ◆『大規模災害対策要綱』の改訂 緊急時における情報収集から復旧の手順、本部組織の対応などが明確になり大規模災害への対策が強化された ◆テナントと連携した災害対策 全181店舗(2005年2月末時点)のうち164店舗が消防から特例認定※を受けており、火災などの災害についてもテナントとの協力体制を構築</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
18	3. 事故・被災報告(奨)	実際に発生した災害(事故)についての概要を明らかにするとともに、再発防止に向けた取り組みを記載する。	化学(三井化学)	<p>【p34-RCパフォーマンス】</p> <p>⇒【保安防災に関する取り組み】</p> <p>⇒事故防止への対応</p> <p>◆2004年度に下記の事故がありました。各事故には迅速に対策を講じ、これらの事故を教訓に、同様な事故を二度と起こさないよう事故防止の取り組みを徹底しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残渣処理中の発火事故(大阪工場) ・酸素ガススプレーナー焼損事故(市原工場) ・熱媒油漏洩による小火災(岩国大竹工場) ・改質炉からの改質ガスの漏洩(岩国大竹工場)
			繊維(帝人)	<p>【p25-ESH報告】</p> <p>⇒【防災・安全・健康パフォーマンス】</p> <p>⇒【防災対策-2005年度の実績】</p> <p>◆ただし地域社会への影響はなかったものの火災事故1件、危険物漏洩事故1件が発生しており、この再発防止に取り組むとともに、グループ内への水平展開を図りました。</p> <p>とくに2005年5月に帝人テクノプロダクツ岩国工場で発生した危険物漏洩事故については、消防署より設備の一時使用停止命令を受け、これを深く反省し危険物施設の運転管理、設備管理の改善とコミュニケーション向上を図りました。今後さらに、現場の防災力向上を図り、重大事故・災害の予防をめざします。</p>
19	4. 防災会計(選)	「防災会計」については、防災に関する費用・投資額とその効果を示すものと一般に認識されているが、具体的な手法や計算方法が確立されていない。ただし、独自の方法を試みている企業もある。そこで、そのような取り組みをした場合に記述する。	小売店(イトーヨーカ堂)	<p>【p42,43-地域社会への約束】</p> <p>⇒【災害への対策】</p> <p>⇒『大規模災害対策要綱』の改訂</p> <p>◆対策要綱の中には2004年10月に新潟中越地震が発生した際、被災地の店舗ではどのように対応をしたかなどの事例も紹介しています。</p> <p>★(再掲)表14-1. 2004年度目標と計画-災害への対策</p>
			電力(中国電力)	<p>【p39-環境面の取り組み】</p> <p>⇒【環境会計】</p> <p>⇒【環境保全コスト】</p> <p>◆</p> <p>分類: 地域環境保全コスト</p> <p>主な項目: 配電線地中化, 構内緑化等の自然保護・景観対策コスト</p> <p>投資額:</p> <p>費用額:</p> <p>★表19-1. 環境保全コスト</p>
			建設(大成建設)	<p>【p47-環境面の取り組み】</p> <p>⇒【環境会計】</p> <p>⇒【環境保全コスト(事業活動に応じた分類)】</p> <p>◆</p> <p>・分類: 5. 社会活動コスト</p> <p>・主な取り組みの内容: 米国ハリケーン、パキスタン地震義援金他</p> <p>・2004年度(投資額、費用額)</p> <p>・2005年度(投資額、費用額)</p> <p>★表19-2. 環境保全コスト</p>
			化学(三井化学)	<p>【p26-RCマネジメント】</p> <p>⇒【環境会計/環境影響の評価】</p> <p>⇒2004年度の実績</p> <p>◆安全・防災・衛生関係の投資は16億円で、火災・爆発防止、労働災害防止に関する設備強化および工場への侵入防止対策を実施しました。</p> <p>★(再掲)表16-2. 安全・防災・衛生関係投資</p>
			繊維(帝人)	<p>【p29-EHS報告】</p> <p>⇒【環境・安全マネジメントデータ】</p> <p>⇒【ESH会計】</p> <p>◆環境、防災・安全、健康投資額の推移(棒グラフ)</p> <p>防災・安全、健康に関わる費用は、2005年度18.6億円となり、2004年度対比9%増加しました。これは、建物の頑強対策や、作業環境改善対策を実施したことなどによります。</p> <p>◆2005年度帝人グループ 環境、防災・安全、健康コストの内訳(単位:億円)(表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・項目: 防災対策コスト ・主な取り組み内容: 建物の耐震調査、防消火システムの維持・向上などの対策 ・投資額: 8.17億 ・費用額: 2.64億 ・項目: 研究・開発コスト ・主な取り組み内容: 安全・防災に必要な設備システムの研究・開発 ・投資額: 0.00億 ・費用額: 0.17億 <p>★表19-3. 2005年度帝人グループ 環境、防災・安全、健康コストの内訳(単位:億円)</p> <p>★図19-1. 環境、防災・安全、健康投資額の推移(棒グラフ)</p>

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
20	1. 防災情報の開示、コミュニケーション(奨)		電力 (中国電力)	<p>【p83-社会面の取り組み】 ⇒【お客さま】 ⇒【情報開示の取り組み】 ◆どなたにも使いやすく、わかりやすく、役立つホームページへ携帯電話向けHP(以下「モバイルサイト」)においても、企業情報のほか、万一の停電時に役立つブレーカーの操作方法、台風などの災害時における停電情報の掲載など、情報の充実に努めています。 ◆ブログ開設 ◆各種刊行物の発行 ◆テレビ・ラジオ・広告 ★図20-1. 携帯電話向けHP</p>
			建設 (大成建設)	<p>【p9-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】 ⇒【平時の支援】 ⇒【WEBでの情報提供】 ◆耐震ネットは地震対策に関する公開ソリューションサイトです。BCMの視点に立った、様々な情報を提供することでユーザーの取り組みをサポートします。メールマガジンの配信も行っています。</p>
			電子 (ディスコ)	<p>【p22-社会】 ⇒【社会と交流】 ⇒【防災体験イベントの開催】 ◆2004年度より防災体験イベントを継続的に開催しています。 2005年度は、昨年度に続き大森消防署の協力のもと、地震と火災の疑似体験と消火設備演習を実施しました。事前に近隣企業の新人社員や地域住民にお声がけしたこともあり、当日は近隣の10企業や地域住民の方を合わせ、100名を超える皆様にご参加いただきました。</p>
			化学 (三井化学)	<p>【p12-ハイライト2-地域社会とのコミュニケーション】 ⇒ I. 名古屋工場での意見交換会 ◆事業活動の上から地域社会を重要なステークホルダーととらえ、毎年各国内工場で近隣住民とのコミュニケーションを図っています。本年度は、名古屋市南区の市街地に位置する名古屋工場において、2005年8月23日、名古屋市環境局の中村清志氏、化学物質アドバイザーの山本倫久氏、そして近隣6学区の会長、女性会の会長をお招きし、工場見学と意見交換会を行いました。 (例) 星崎学区 東海地震対策について、建物は耐震構造になっていると思うが、パイプなどの倒壊や破裂の心配はないのでしょうか。 工場担当者 「高圧ガスタンクの元バルブは一定以上の地震が起こると自動的に遮断し、パイプからの漏洩を防ぐことになっています。また、震度5以上になると工場内に放送が流れ、安全に工場を停止する仕組みがあります。</p>
21	2. 法令・規制の遵守(奨)		繊維 (帝人)	<p>【p26-ESH報告】 ⇒【防災・安全・健康パフォーマンス】 ⇒【地域リスクコミュニケーション】 ◆帝人グループは、地域への説明責任を果たすとともに、「より開かれた事業所」として親しまれる存在となることをめざし地域とのコミュニケーションに取り組んでいます。 2001年4月の化管法施行を機に、国内の主要事業所で近隣の自治会や学校関係者、自治体などの方々をお招きし化学物質管理や環境保全、防災に関する活動の管理内容についての対話を行う場を設けています。2002年2月の開始から2005年度末までに、7ヶ所9事業所・工場で開催しました。</p> <p>【p45-社会性報告】 ⇒【社会貢献・コミュニケーション活動】 ⇒【数々の展示会への出展】 ◆数々のCSR関連展示会への出展を通じて、帝人グループの先進の技術を積極的に外部へ紹介しています。 2005年10月に開催された「危機管理産業展2005」に、NI帝人商事(株)が超軽量大型仮設テント「エアロシェルターII」を出展しました。送風機で送り込む空気のみで設営できるこの製品は、家庭用電源を簡単に取り出せる機能をもつハイブリッド車を組み合わせることで、停電時にも安全な避難シェルターを迅速に設置できることから、避災用途としての展開が期待されています。</p>
			製薬 (武田薬品)	<p>p46-安全衛生・防災】 ⇒【防災への取り組み】 ⇒【2004年度防災方針と実績】(表) ◆ ・テーマ 防災管理の強化充実-法規制に適合した防災安全対策を実施する ・防災方針 ・2004年度実績 ★表20-1. 2004年度防災方針と実績</p>

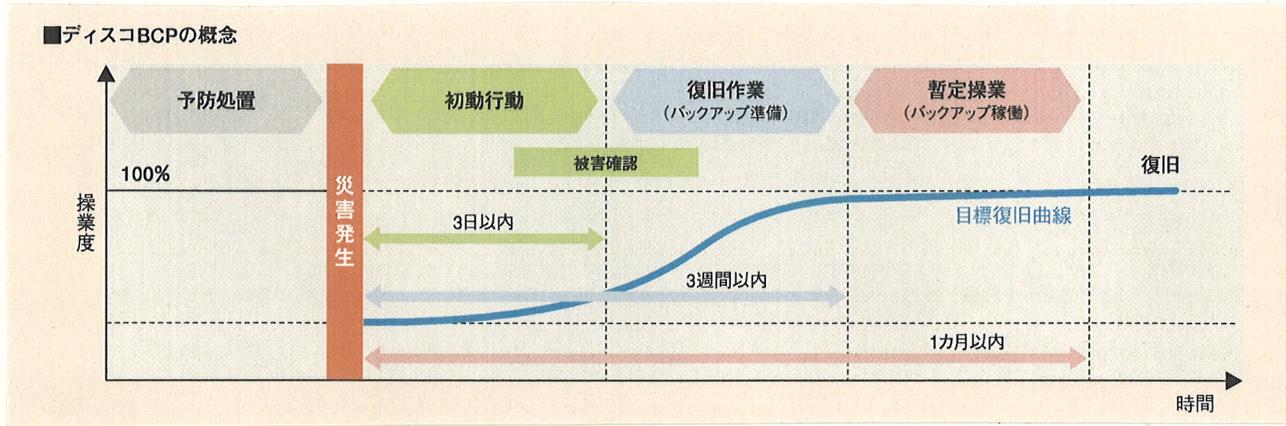
項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
22	VI 防災への取組の状況	3. 事故・災害の低減対策(奨)	<p>想定される事故・災害の低減・防止対策を記載する</p>	<p>繊維(帝人)</p> <p>【p33-社会性報告】 ⇒【コンプライアンスとリスクマネジメント】 ⇒【コンプライアンスEラーニング】 ◆業務に関する法令知識を正しく学ぶことを目的として、独自のケーススタディを盛り込んだコンプライアンスEラーニングを2004年より実施しています。 2005年6月にグループ会社の管理職対象の実施が完了したので、2005年11月以降は当年度昇格の中核会社の中堅社員と希望者に対し実施しています。 4時間かかる重厚なものですが、2005年度は1,597人が受講、1,160人がテストに合格し合格認定証が交付されました。年間を通しての合格率は73%でした。なお、2004年の導入以来累計受講者は、グループの国内在籍社員総数の28%にあたる2,919人に達し、合格者は2,426人となりました。2006年度以降も関係法規の改正を盛り込み継続して実施します。</p>
			<p>通信(NTTコミュニケーションズ)</p> <p>【p6-特集1 安定的で信頼性の高いネットワークの提供】 ⇒【災害におけるネットワーク信頼性確保】 ◆具体的には、以下のような地震、豪雨等の災害に強い通信ネットワークを構築しています。 (1) 通信ネットワークのループ化・二重化による多ルート化 (2) 震度7にも耐えうる強固なネットワークの構築 (3) 通信設備の厳格な入退室管理など高度なセキュリティ体制の構築 (4) 電力停電に備えた無停電装置、発電装置等のバックアップ体制の構築</p> <p>繊維(帝人)</p> <p>【p25,26-ESH報告】 ⇒【防災・安全・健康パフォーマンス】 ⇒【防災対策】 ◆爆発・火災、危険物・有害物の漏洩・流出等の事故・災害の未然防止と被害の拡大防止を図るため、防災管理に積極的に取り組んでいます。グループ共通の各種防災ガイドラインを整備して、保安防災教育・訓練、防災診断、地震対策等の防災活動を推進しています。 また、地域社会に懸念や影響を与えた事故・災害を重大事故・災害と定義し、2003年からは、爆発・火災に加え、危険物・有害物の漏洩・流出、建物の倒壊等の情報も収集しグループ内に公開して再発防止に努めています。 ⇒【防災診断】 ◆今後は危険物貯蔵所、可燃物倉庫、ボイラー等の小規模な危険場所を対象としたミニ防災診断の仕組みを取り入れ、防災診断をよりいっそう充実していきます。 ⇒【地震対策】 ◆2005年度は、新たにグループ入りした会社の対象建物2棟の耐震診断を完了。法対象以外の建物についても、今後リスク評価と耐震診断を積極的にすすめていきます。 また、グループ共通の「地震対策ガイドライン」を制定して、グループ各社の事前対策を整備。今後も、リスクマネジメント活動と連携して地震対策の充実を図ります。 ⇒【Topics: 万が一に備えるオイルフェンス訓練の実施】 ◆2005年10月19日、帝人(株)岩国事業所内港において「オイルフェンス展張訓練」を実施しました。この訓練は、ISO140001に基づく緊急事態の対応訓練として「地震により荷役配管接合部が外れ、重油タンカーから重油が海面に流失」したという想定で、クレーンによる作業船の海面への降下や、オイルフェンスの展張包囲など、有事の際に被害を最小限に食い止められるよう、各参加隊員全員が統制のある訓練を展開しました。</p> <p>小売店(イトーヨーカ堂)</p> <p>【p42,43-地域社会への約束】 ⇒【災害への対策】 ⇒『大規模災害対策要綱』の改訂 ◆今回の改訂によって各店舗の地震対策は従来以上に具体的かつ詳細になりました。今後も、この対策要綱にそって各種訓練を実施し、問題点や改善点を洗い出し、より実践的な内容へと改めていく計画です ◆今後は、この対策要綱に示した対応を各店舗が実践できるように、訓練を徹底していきます。</p>	
23		4. 防災商品・サービスの購入・調達(選)	<p>電力(中国電力)</p> <p>【p9-特集「電力の安定供給に向けて」】 ⇒【1分でも早く復旧するためのさらなる取り組み】 ⇒災害時の対応見直しの概要 ◆(2) 復旧計画の早期策定 ◆復旧計画の効率的な策定等を支援する「災害復旧総合システム」の開発・導入 ◆(3) 応援体制の充実 ◆応援車両を目的地へ誘導する電柱位置検索機能付きカーナビゲーションシステムの全車両への搭載 ★(再掲)図14-1. 災害時の対応見直しの概要</p> <p>繊維(帝人)</p> <p>【p34-社会性報告】 ⇒【コンプライアンスとリスクマネジメント】 ⇒【大規模地震等広域災害への対策】 ◆大規模地震や大規模テロなどの広域災害が発生した場合の安否確認と、緊急対策本部の要員確保を目的として、東京本社、大阪本社地区でそれぞれ100人を緊急通報・安否確認システム(エマージェンシーコール)に登録。2005年度は、公衆回線が不通となる事態に備え、衛星携帯電話を導入しました。</p>	

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
24	5. 顧客等への防災に関する啓発活動(選)		小売店 (イトーヨーカ堂)	<p>【p42,43-地域社会への約束】</p> <p>⇒【災害への対策】</p> <p>⇒『大規模災害対策要綱』の改訂</p> <p>◆大規模な災害を引き起こすといわれている「首都圏直下型地震」「東海地震」が、イトーヨーカドーの店舗にどのような被害を及ぼすのかを詳細にシミュレート。外部調査機関2社に依頼し、店舗周辺の地盤の状況と店舗の築年数・構造から、地震が発生したさいの被害規模を予測してもらいました。(再掲)</p>
			電力 (中国電力)	<p>【p81-社会面の取り組み】</p> <p>⇒【安全・安心をお届けする商品・サービスの提供】</p> <p>◆感震機能付住宅用分電盤</p> <p>地震の揺れを感知し、出火等を防ぐ「感震機能付住宅用分電盤」をご提供しています。震度5強相当の地震の揺れを感知すると、ランプが点滅し、3分後に主幹漏電遮断器を遮断します。また、停電して8秒以内に地震の揺れを感知したときや、地震の揺れを感知後直後に停電が発生したときは感知を記憶して、復電時に主幹漏電遮断器を遮断することにより、破損した配線や器具からの出火を防ぐシステムとなっています。</p> <p>★図24-1. 感震機能付住宅用分電盤</p>
			通信 (NTTコミュニケーションズ)	<p>【p12-社会性パフォーマンス】</p> <p>⇒【お客さまとのかかわり】</p> <p>⇒【TOPICS1 お客さまの声をサービス開発に活かし、CoDenによる安心・安全生活サポートを実現、環境にもやさしい「cocoa」が、安心で楽しい生活を応援します。】</p> <p>◆災害時などの緊急時に家族や友人と連絡を取り合う手段として、cocoaのようなITサービスを活用することが可能です。</p> <p>★図24-2. みんなで書き込んで読むネット上の日記</p>
			建設 (大成建設)	<p>【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】</p> <p>⇒【平時の支援】</p> <p>⇒【耐震・免震・制振の技術】</p> <p>◆微振動制御が可能な免震システム((Mic免震)</p> <p>従来、両立が困難と言われた生産時の微振動制御と免震の両方を可能にした世界初のシステム。地震発生時の災害リスクを大幅に低減し、お客様の事業継続をサポートします。</p> <p>★図24-3. 免震システムで研究所を丸ごとガードしています</p> <p>⇒【事前計画の策定支援】</p> <p>◆BCP策定支援</p> <p>災害発生時に事業継続上で必要な事項(ライフラインの確保など)を436項目にわたるチェックリストをベースに「日本版BCPガイドライン」に沿ったBCPを短期間(1~2週間)で策定します。</p>
		繊維 (帝人)	<p>【p45-社会性報告】</p> <p>⇒【社会貢献・コミュニケーション活動】</p> <p>⇒【数々の展示会への出展】</p> <p>◆2005年10月に開催された「危被管理産業展2005」に、NI帝人商事(株)が超軽量大型仮設テント「エアロシェルターII」を出展しました。送風機で送り込む空気のみで設営できるこの製品は、家庭用電源を簡単に取り出せる機能をもつハイブリッド車を組み合わせることで、停電時にも安全な避難シェルターを迅速に設置できることから、避災用途としての展開が期待されています。(再掲)</p> <p>★図24-4. 超軽量大型仮設テント「エアロシェルターII」</p> <p>⇒【Topics:医療分野でのお客様とのコミュニケーション】</p> <p>⇒災害時も安心して信頼される在宅医療をめざして</p> <p>◆帝人グループの在宅医療事業では、約80か所の営業拠点に専任スタッフを置き、24時間体制で地域に密着したサービスを行っています。近年の相次ぐ震災や雪害・水害などの際にも、患者様の安否確認、酸素濃縮機器の点検や配送回収、酸素ボンベの供給などの対応を迅速に行っており、今後も患者様、ご家族の皆様へ安心をお届けし、信頼していただけるよう努めていきます。</p>	
		小売店 (イトーヨーカ堂)	<p>【p45-地域社会への約束】</p> <p>⇒【詳細版(HTML)もご覧ください】</p> <p>⇒・ビデオと冊子による社員教育</p> <p>◆災害発生時の対応や行動に対する社員の意識向上と理解促進に向け、災害対策に関するビデオを作成し、本部全店舗で上映して役立てております。また、危機意識を常に維持させるため、年2回店長会議で最新の地震対策を説明し、店全体で緊急時対応の見直しを行なっています。</p> <p>また、同時に地震と防災にまつわる知識、災害発生時(夜間、休日、外出中)の行動、店舗の復旧作業、同僚や家族の安否確認の仕方などについてまとめた冊子『もしも、大地震が起これたら』を作成し、全社員に配布しています。</p>	

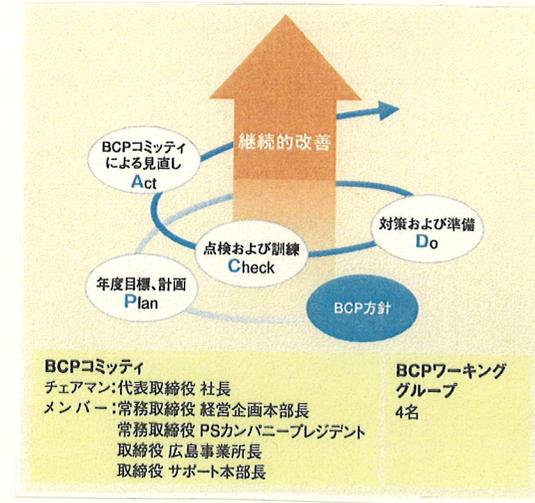
項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
25	VII 事業継続	1. 事業継続の基本方針(奨)	建設(大成建設)	<p>【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】</p> <p>⇒～地震リスクへの取り組み</p> <p>◆社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすため、平時には、各種情報提供や耐震・免震・制振の技術を開発・提供し、災害時には、建設生産物の維持・復旧に努め事業継続に貢献します。</p> <p>【p51-ステークホルダー・ダイアログ】</p> <p>⇒【「大成建設のCSRを問う～期待と課題～」】</p> <p>⇒【地震に対する備えはどうなっているか?】</p> <p>◆大成建設のBCPは、内閣府の考えに対応して構築しています。建設業には2面性があり、お客様(顧客)と共に社会インフラに直接対峙しています。建設業としての自助と地域との共助にどうバランスをとるかが課題です。非常時データについては大阪と東京で二重化して保全されています。人の安全面では、大規模災害マニュアルに沿って全社員とその家族に対応しています。BCPは就業中のマニュアルとは別にしています。</p>
			電子(ディスコ)	<p>【p3-2005年度トピックス】</p> <p>⇒【BCPのすべて】</p> <p>◆いつでもお客様に安心して当社の精密加工装置や精密加工ツールをお使いいただけるよう、地震などの自然災害やその他の脅威に備えた体制づくりを進めています。特にリスクの高い大規模地震についてはBCP(事業継続計画)を構築し、災害に強い企業づくりに取り組んでいます。</p> <p>◆「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」ため、下記の方針でBCPに取り組んでいます。現在は、大地震の脅威に備えた取り組みがメインですが、地震以外の脅威についても順次展開していきます。</p> <p>優先すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安全確保 ・近隣社会への貢献 ・砥石製品の供給維持 ・装置修理サービス維持と修理部品の供給維持 <p>目標復旧時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災1ヵ月後に通常の事業機能に回復させる。 <p>★(再掲)図7-1. BCPの概念</p> <p>★(再掲)図7-2. 継続的改善のイメージ(仮称)</p>
			繊維(帝人)	<p>【p34-社会性報告】</p> <p>⇒【コンプライアンスとリスクマネジメント】</p> <p>⇒【大規模地震等広域災害への対策】</p> <p>◆東京本社の事業継続計画(BCP)の検討も開始しました。</p>
26	VII 事業継続	2. 事業継続管理の計画、目標(選)	建設(大成建設)	<p>【p10-特集:お客様や地域社会の安全と事業継続のために】</p> <p>⇒【災害時の対応】</p> <p>⇒【災害時における事業継続に関する方針】</p> <p>◆【行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役職員とその家族の生命および身体の安全確保ならびに会社施設等の被害の最小化に努めます。 ・救援活動・社会資本の復旧活動に全面的に協力します。 ・施工中の建設生産物の倒壊等による近隣地域への二次災害の発生を防止し、地域の方々の安全確保を図ります。 ・国、地方自治体および企業等の施設、特に大成建設施工の建設生産物の被災状況を迅速に把握し、応急措置および適切な復旧活動に協力します。 ・災害等のリスクに強い企業となることを目指し、事業継続計画を常に見直し、改善していきます。 <p>★図26-1. 行動指針</p>
			電子(ディスコ)	<p>【p3-2005年度トピックス】</p> <p>⇒【BCPのすべて】</p> <p>⇒【こんな方針でBCPに取り組んでいます。】</p> <p>◆地震に強い生産拠点</p> <p>精密加工ツールの生産を呉工場・桑畑工場の2拠点に分散して行っています。いずれかの工場が地震被害にあった場合には、もう一方の工場が生産を代替して対応します。</p> <p>◆訓練を重視しています</p> <p>本社・R&Dセンター、呉工場、桑畑工場、長谷工場ではそれぞれ定期的に災害シミュレーション訓練を実施し、訓練で気付いた問題点は即座に手順にフィードバックします。災害時の初動対応を担う災害対策要員に対しては、初動行動訓練、緊急出社訓練、応急救護訓練を定期的に行っています。</p> <p>◆災害に強い企業を目指して</p> <p>災害時の初動対応を担う災害対策要員に対しては、初動行動訓練、緊急出社訓練、応急救護訓練を定期的に行っています。全従業員に対しては、災害への感度を継続的に高めていくために消防署の協力により、地震体験や消火器体験を毎年実施しています。</p> <p>2005年内開府が発表した「事業継続ガイドライン」を自らの評価指標にしながら継続的改善に臨み、よりお客様が安心して製品をご使用いただける「災害に強い企業」を目指していきます。</p> <p>★(再掲)図7-1. BCPの概念</p> <p>★(再掲)図7-2. 継続的改善のイメージ(仮称)</p>
27		3. 事業継続管理の実績、評価(選)		

項目通番	記載項目(大)	記載項目(中)、記載内容	企業における防災情報の参考記述例	
			業種(社名)	記述内容
28	VIII 社会的貢献の取り組み状況	1. 防災に関する社会貢献活動(奨)	<p>電力(中国電力)</p> <p>電子(ディスコ)</p> <p>製薬(武田薬品)</p> <p>小売店(イトーヨーカ堂)</p>	<p>【p89-社会面の取り組み】</p> <p>⇒【社員のボランティア活動支援】</p> <p>◆1993年にボランティア休暇(2005年4月1日にライフサポート休暇に統合)・休職制度を導入し、社員個人のボランティア活動を支援しています。</p> <p>2005年3月末現在の登録件数は96件(専門ボランティア70件,なんでもボランティア26件),登録者は83名で,2005年度の活動実績は4件でした。</p> <p>★図28-1. エネルギアボランティア人材バンク</p> <p>【p21,22-社会】</p> <p>⇒【社会との交流】</p> <p>◆基本方針</p> <p>2005年度は,その具体的な方針として,「地域活動への参加と地域への寄付行為」,「大学などへの寄付・支援および共同開発」,「災害などへの寄付行為」などを制定しました。</p> <p>◆自然災害支援とマッチングギフト</p> <p>2005年度もこれまでに引き続き,スマトラ沖地震、米国ハリケーン災害、パキスタン北部地震など自然災害で支援を必要としている方々に対する募金を募り,義援金を送りました。また,これらの募金活動でディスコ従業員から集められた寄付金と同額を,会社側が「マッチング・ギフト」として拠出しました。</p> <p>【p30-社会との関係】</p> <p>⇒【社会への支援】</p> <p>⇒【被災された方々に対して】</p> <p>・新潟県中越地震に際しては,新潟県庁に対し,抗生剤注射,経口抗生剤等の提供を申し出るとともに,会社として義援金1,000万円を拠出し,さらに現地のニーズをふまえ,総合感冒薬,速乾式擦り込み式手指消毒剤,抗不安薬を提供しました。</p> <p>【p42,43-地域社会への約束】</p> <p>⇒【災害への対策】</p> <p>◆イトーヨーカドーは,全国52自治体(2005年2月末現在)と支援協定を結び,出店地域で災害が発生したさいに必要な商品などを迅速に提供できる体制を整えています。また,大規模災害の発生時には,全国のイトーヨーカドーとセブン&アイHLDGS.のネットワークを生かし,全国店舗での義援金の募金活動はもちろん,被災地で必要とされる生活必需品などの救援物資を提供しています。</p> <p>⇒被災地への支援</p> <p>◆2004年7月 新潟豪雨</p> <p>◆2004年10月 台風23号被害,新潟中越地震</p> <p>◆2004年12月 スマトラ島沖地震</p> <p>◆台風などで被害を受けた農家を支援</p> <p>イトーヨーカドー,ヨークベニマル,ヨークマートの一部店舗では,台風などによって傷が付いた果物・野菜・フラワーの中で味や鮮度には問題がないものを緊急販売し,被害を受けた農家を支援しました。</p>
29	IX 第三者評価・認証	1. 防災診断・監査,BCP診断・監査(選)	<p>電力(中国電力)</p> <p>小売店(イトーヨーカ堂)</p>	<p>【p95-第三者レビュー(取り組み状況に関するご意見等)】</p> <p>⇒【アドバイザー, エネルギアモニター】</p> <p>◆アドバイザー制度の概要</p> <p>地域の企業,自治体,各種団体などでオピニオンリーダーとして活躍されている方々に当社のアドバイザーを委嘱し,会議等の場でご意見をいただいています。</p> <p>◆エネルギアモニター制度の概要</p> <p>当社のサービス区域にお住まいの20歳以上の方を対象に,エネルギアモニターを公募し,当社の事業活動等に対するご意見をいただいています。</p> <p>・アドバイザー会議</p> <p>・施設見学会</p> <p>・モニターアンケート</p> <p>■参考</p> <p>【p62,63-第三者の評価コメント・第三者保証報告書】</p> <p>⇒同報告書の章毎の評価結果(表)</p> <p>◆概ね良好,部分的に良好,一層の努力が必要な3段階評価</p> <p>★表29-1. 報告書の章毎の評価結果</p>

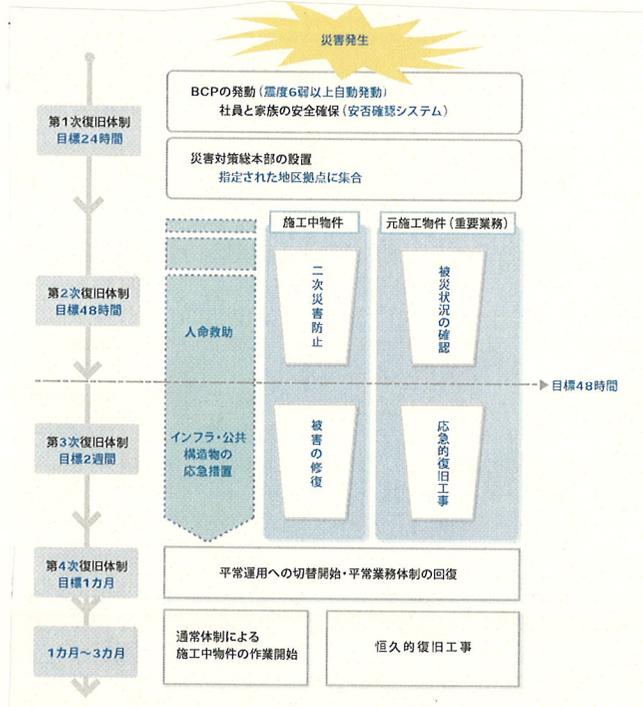
資料4 図3. 企業の防災活動に関する図表例 (1/11)



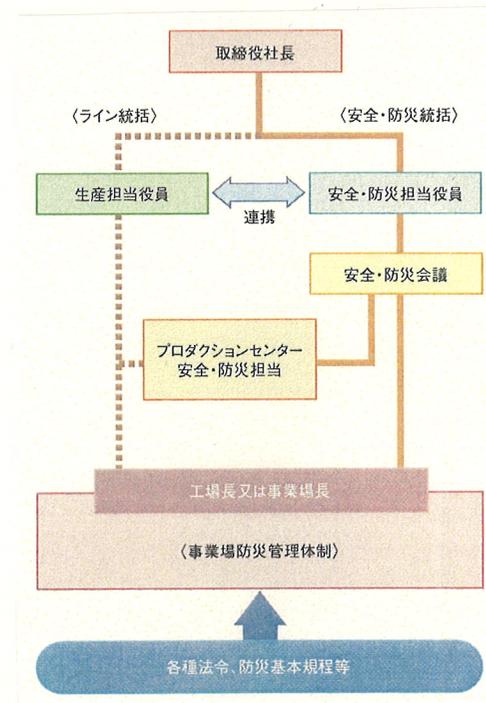
★図7-1. BCPの概念(ディスコ)



★図7-2. 継続的改善のイメージ(仮称)(ディスコ)

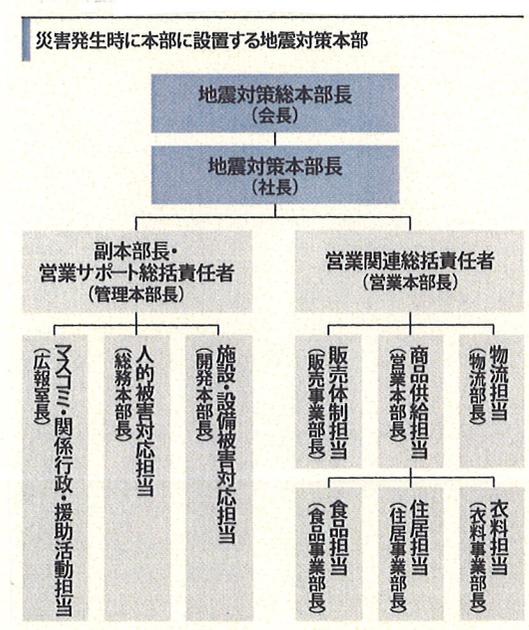


★図9-1. 災害発生時対応(仮称)(大成建設)

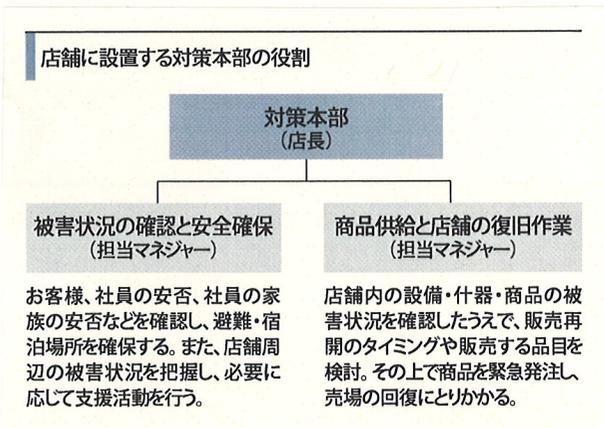


★図9-2. 防災体制(日清オイリオグループ)

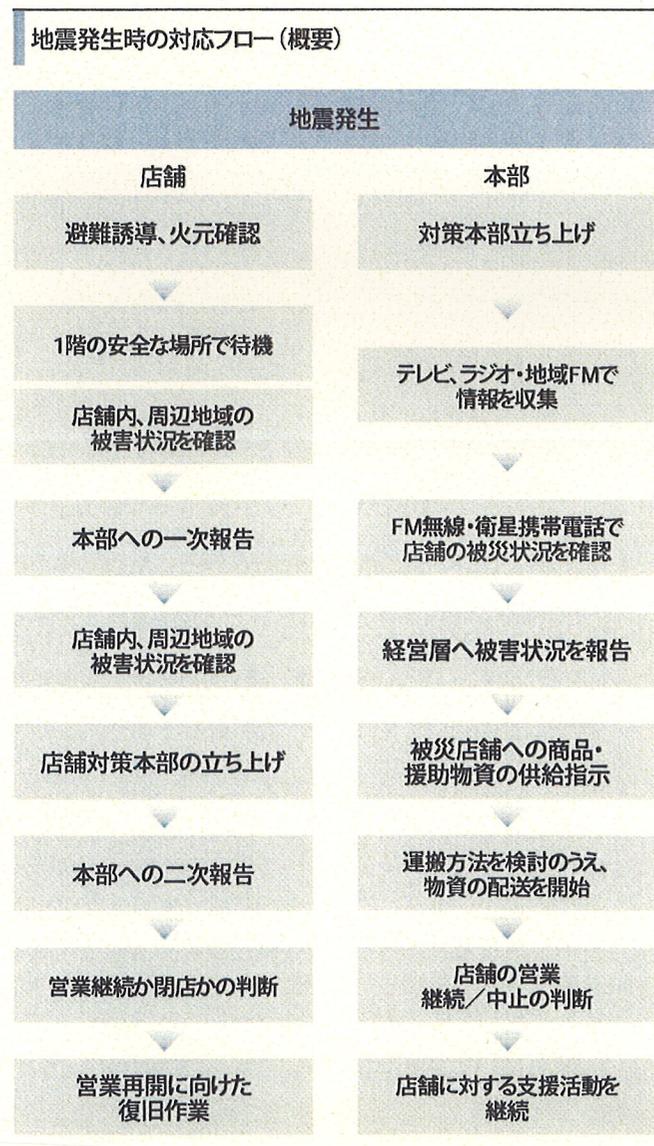
図3. 企業の防災活動に関する図表例 (2/11)



★図9-3. 災害発生時に本部に設置する地震対策本部(イトーヨーカ堂)



★図9-4. 店舗に設置する対策本部の役割(イトーヨーカ堂)



★図9-5. 地震発生時の対応フロー(イトーヨーカ堂)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (3/11)

ESH新中期計画の課題と戦略

共通

1. ESHマネジメントの基盤強化

- 1) ESHアセスメント制度の運用改善
- 2) ESH研修会の充実
- 3) ESHスタッフ人材の育成
- 4) ESH法令情報システムの導入検討
- 5) ESH関連ガイドラインの整備

2. サプライチェーンでのESH活動推進

- 1) 事業所での外注企業協会の活動
- 2) CSR調達への拡大検討

3. 社会との対話

- 1) 地域リスクコミュニケーションの定着と拡大
- 2) 事業所・工場ESH報告の発行検討

環境

1. 地球環境問題への積極的取り組み

- 1) 地球温暖化防止
- 2) 化学物質管理
- 3) 廃棄物管理
- 4) 原材料のグリーン調達
- 5) 地球環境問題の啓発

2. 土壌・地下水汚染の防止と浄化

- 1) 汚染防止ガイドラインの徹底
- 2) 懸案箇所の地下水フォロー
- 3) 油類土壌汚染への対応

防災

1. 重大事故・災害の防止と緊急対応力の維持・向上

- 1) グループ間の防災力格差是正
- 2) 高リスク設備に対する防災対策
- 3) 防災診断の推進

2. 大規模地震への対応強化

- 1) 社員・家族の安全確保施設の再点検とガイドラインの見直し
- 2) 「業務継続計画」の観点から対応策の見直し

3. 防災に関する社会貢献

- 1) 自然災害における地域・公的機関との共同防災
- 2) 保安防災教育訓練における社会貢献

安全

労働災害防止への確実な推進

- 1) 休業災害度数率数値目標の設定
- 2) 作業リスクアセスメントの徹底
- 3) 機械設計アセスメントの改訂と定着
- 4) ヒューマンエラー災害の防止

健康

社員の健康確保と増進

- 1) アスベスト問題への対応
- 2) 有害化学物質によるリスク洗い出しと対策推進
- 3) メンタルヘルスケアの推進
- 4) 分煙化の推進
- 5) 生活習慣病予防の推進

災害時の対応見直しの概要

1. 早期復旧に向けた対応の強化

(1) 被害状況の早期把握

- ・被害概況を早期に把握するための概況巡視の導入
- ・携帯電話のデータ通信(写真等)の活用による巡視情報の早期把握
- ・営業所から離れた地点への待機場所の確保による対応の迅速化

(2) 復旧計画の早期策定

- ・復旧計画の効率的な策定等を支援する「災害復旧総合システム」の開発・導入

(3) 応援体制の充実

- ・被害規模の大きい営業所に対する早期応援派遣の実施
- ・応援車両を目的地へ誘導する電柱位置検索機能付きカーナビゲーションシステムの全車両への搭載

2. お客さま等への情報提供の充実

(1) 災害復旧総合システムを活用した「復旧状況」「復旧見込み」等の情報の各事業所共有化によるお客さま対応の迅速化

(2) 「復旧状況」「復旧見込み」情報の提供等、自治体との連携の充実

★表11-1. ESH新中期計画の課題と戦略(帝人)

★図14-1. 災害時の対応見直しの概要(中国電力)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (4/11)

訓練

当社では、災害時に円滑な緊急対応が行えるよう、定期的に教育・訓練を実施しており、平成17年度は、8月10日に全社の総合防災訓練を実施しました。

今回の訓練では、平成16年の台風災害を踏まえた災害時の対応見直しを検証するため、グループ会社社員も含めた約800人が参加して、従来、別々に行っていた「情報連絡訓練」と「復旧作業訓練」を合同で実施し、新たに開発した「災害復旧総合システム」や、情報連絡ルートの変更等、災害時の対応見直しの効果を確認しました。

★図14-2. 訓練(中国電力)

2004年度の目標と計画	主な取り組み	達成状況の評価	今後の方針
<p>災害への対策</p> <p>◎達成 ○ほぼ達成 △やや未達成 ×未達成</p>			
『大規模災害対策要綱』の改訂	「首都圏直下型地震」「東海地震」を想定した被害予測を外部調査機関に依頼し、具体的な対応策や緊急本部の設置についてマニュアル化	緊急時における情報収集から復旧の手順、本部組織の対応などが明確になり大規模災害への対策が強化された	対策要綱に定めたマニュアルを確実に実施できるように訓練を継続的に実施
テナントと連携した災害対策	防災用チェックリストを配布するとともに、テナントとの合同による消防・防災訓練を全店舗で年3回実施	全181店舗(2005年2月末時点)のうち164店舗が消防から特例認定※を受けており、火災などの災害についてもテナントとの協力体制を構築	毎月テナントとの合同で開催している『防火管理委員会』などを通じて、災害対策などの情報を共有

★表14-1. 2004年度目標と計画-災害への対策(イトーヨーカ堂)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (5/11)

分野	2004年度		
	課題	目標	実績
保安防災	・設備事故根絶	・設備事故 ゼロ	・事故4件発生(2003年度3件) 残渣処理中の発火、酸素ガストレーナー焼損、熱媒油漏洩による小火災、改質炉からの改質ガスの漏洩
	・潜在危険源の系統的摘出と改善	・2プラント点検/工場	・各工場毎2プラント以上点検 静電気・爆発混合気、毒性ガス、混触危険性などの点検実施

自己評価による達成率: 95%以上、 70%以上95%未満 70%未満

評価	2005年度の取り組み目標
	<ul style="list-style-type: none"> 安全・技術に関する再点検・改善の実施 保安技術に関わる人材育成強化 (安全工学大学研修生派遣増員、職場セーフティエンジニアの育成) 安全工学組織・体制の見直し

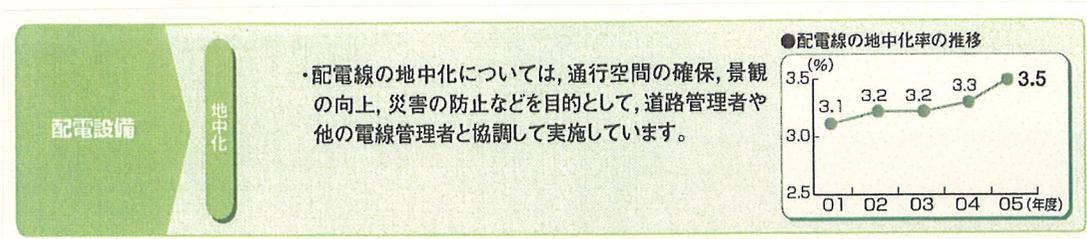
★表15-1. 2004年度の実績と2005年度の目標(三井化学)

新中期目標		
区分	対象	内容
事故・災害	グループ全体	重大事故・災害ゼロ(ESHに関する事故・災害報告規則で規定したレベルA事故・災害ゼロ)
地球温暖化	国内	CO ₂ 総排出量を、1990年度対比、2010年度10%以上削減。
	海外	CO ₂ 排出原単位を前年対比1%以上改善。
化学物質	グループ	環境への排出量を、2005年度対比、2011年度30%以上削減。
	国内	大気汚染防止法規定VOC(揮発性有機化合物)物質を、2000年度対比2010年度50%以上削減。
廃棄物	グループ	非有効活用廃棄物 ^{※1} を、2005年度対比、2011年度50%以上削減。
	国内	年間500トン以上廃棄物排出事業所・工場は、2011年度末までにゼロエミッション ^{※2} を達成。
休業災害度数率	グループ	休業災害度数率を、2007年度0.3以下とし、維持する。

※1: 単純に焼却したり、埋立処理する廃棄物
 ※2: 非有効活用廃棄物を総発生量の1%以内に削減

★表15-2. 新中期目標(帝人)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (6/11)



★図16-1. 折れ線グラフ(5年間)配電線の地中化率の推移(中国電力)

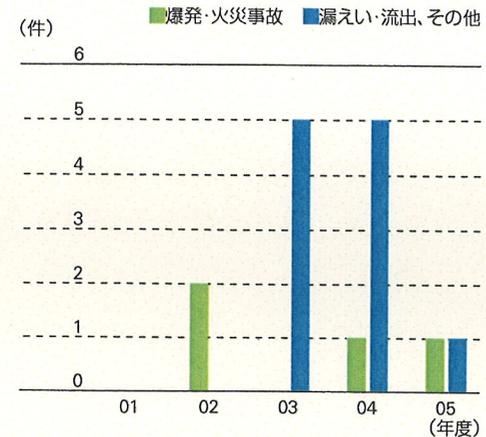
■安全・防災・衛生関係投資

単位:億円

分類	投資額
1 爆発・火災・漏洩対策	5
2 設備老朽化対策	2
3 労働安全・作業環境改善対策	3
4 地震等の天災対策	0
5 その他	6
合計	16

★表16-2. 安全・防災・衛生関係投資(三井化学)

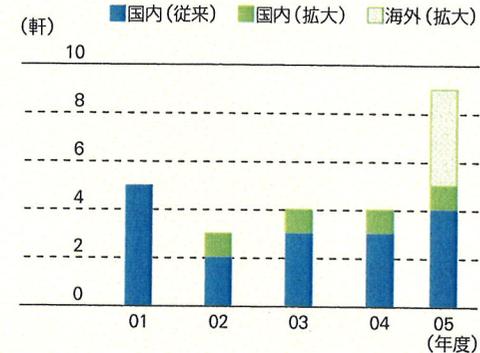
重大事故・災害発生件数の推移



2001年度の爆発・火災事故は、0件でした。漏洩・流出、その他は、2003年度からの実績値となります。

★図16-2. 重大事故・災害発生件数の推移(棒グラフ)(帝人)

防災診断実施プラント数の推移



計25プラント/5年間

★図16-3. 防災診断実施プラント数の推移(棒グラフ)(帝人)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (7/11)

●環境保全コスト

[単位:億円]

分類	主な項目	投資額		費用額	
		2004	2005	2004	2005
環境管理コスト	・環境教育,ISO認証取得等の環境教育コスト ・CSR報告書作成,環境月間行事等の情報開示・コミュニケーションコスト ・環境保全組織に係る人件費	0	0	10.0	9.8
地球環境保全コスト	・植林プロジェクト,新エネルギー発電の電力購入等の地球温暖化防止コスト ・オゾン層保護対策コスト	1.4	5.3	13.3	19.9
地域環境保全コスト	・環境アセスメント・モニタリング等の環境影響測定・監視コスト ・大気汚染防止,水質汚濁防止,騒音振動防止等の公害防止コスト ・配電線地中化,構内緑化等の自然保護・景観対策コスト	49.8	82.8	267.1	251.3
循環型社会構築コスト	・ダム堆積土砂・建設残土の有効利用コスト ・石灰灰等の再資源化コスト ・産業廃棄物,一般廃棄物,低レベル放射性廃棄物の処理コスト ・廃棄物発電の電力購入に係るコスト	31.2	64.1	104.6	101.8
研究開発コスト	・廃棄物有効利用,省エネルギーなど環境関係研究開発コスト	0.1	5.4	8.9	3.8
社会活動コスト	・地域への植樹,社外環境教育の支援等の地域共生・支援コスト ・海外研修生の受け入れ,専門家派遣等の海外協力コスト	0	0	0.2	0.1
合計		82.5	157.4	404.1	386.6
<参考>環境保全投資率:電気事業の設備投資総額に占める割合 環境保全費用率:電気事業営業費用額に占める割合		9.1%	15.0%	4.9%	4.4%

(注) 端数処理のため合計が合わない場合があります。

★表19-1. 環境保全コスト(中国電力)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	6.12	3.42	-	・労働災害の発生状況(⇒P27)
作業環境対策コスト	換気,照明,環境測定など作業環境の維持・改善対策	4.73	1.80	-	-
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	0.82	3.75	-	-
防災対策コスト	建物の耐震調査,防消火システムの維持・向上などの対策	8.17	2.64	-	・防災活動状況(爆発・火災発生など)(⇒P25)
研究・開発コスト	安全・防災に必要な設備システムの研究・開発	0.00	0.17	-	-
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持,スタッフコストほか	-	6.81	-	-
計		19.84	18.59	0.00	-

※1: 金額効果は実質的に効果のあったもののみ計上しています。

※2: 防災・安全・健康に関する活動内容は、「防災・安全・健康パフォーマンス」に記載しています。

★表19-3. 2005年度帝人グループ 環境、防災・安全、健康コストの内訳(単位:億円)(帝人)

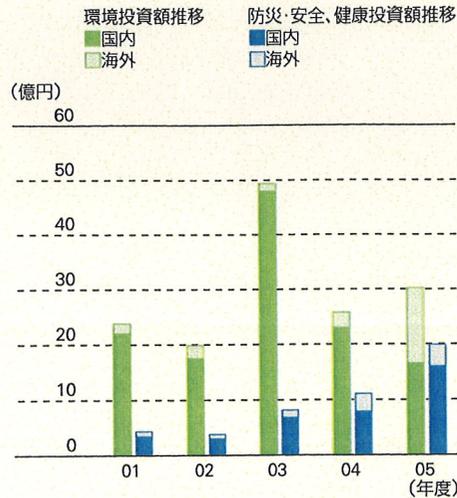
分類	主な取り組みの内容	2004年度		2005年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内環境保全コスト		—	12,299	—	16,061
(1) 公害防止コスト	作業所における仮設工事のうち,作業所周辺への大気汚染,水質汚濁,騒音,振動等を防止するためのコスト	—	1,180	—	1,282
(2) 地球環境保全コスト	フロン・ハロンの回収費など	—	5	—	6
(3) 資源循環コスト	作業所等における廃棄物処理費,再資源化コスト,アスベスト回収・処理費	—	11,114	—	14,773
2. 上・下流コスト	設計,エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費	—	642	—	567
3. 管理活動コスト	EMSに係わる人件費,教育費,審査費,作業所周辺の緑化,清掃,情報公開,地域協力他	—	1,158	—	1,200
4. 研究開発コスト	環境関連の研究開発のための人件費,経費	41	1,880	12	2,105
5. 社会活動コスト	米国ハリケーン,パキスタン地震義援金他	—	63	—	16
6. 環境損傷対応コスト	当社所有の販売物件の土壌調査・浄化費用9億3700万円,地盤沈下・道路・近隣補修費1,100万円,PCB調査及び早期登録料103万円	—	148	—	951
環境保全コスト 計			16,190		20,899

単位=百万円

★表19-2. 環境保全コスト(大成建設)

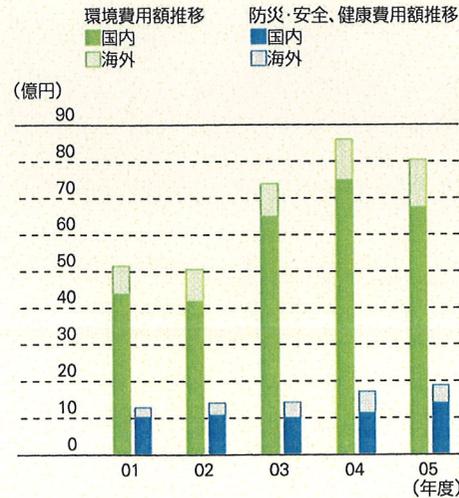
図3. 企業の防災活動に関する図表例 (8/11)

環境、防災・安全、健康投資額の推移



グループの2005年度の環境に関わる投資は、30.3億円となり、2004年度対比17%の増加となりました。これは、中国での新工場建設に関わる環境保全の投資や、化学物質の排出量削減に関わる投資などを行ったことによります。

環境、防災・安全、健康費用額の推移



防災・安全、健康に関わる費用は、2005年度18.6億円となり、2004年度対比9%増加しました。これは、建物の補強対策や、作業環境改善対策を実施したことなどによります。

★図19-1. 環境、防災・安全、健康投資額の推移(棒グラフ)(帝人)



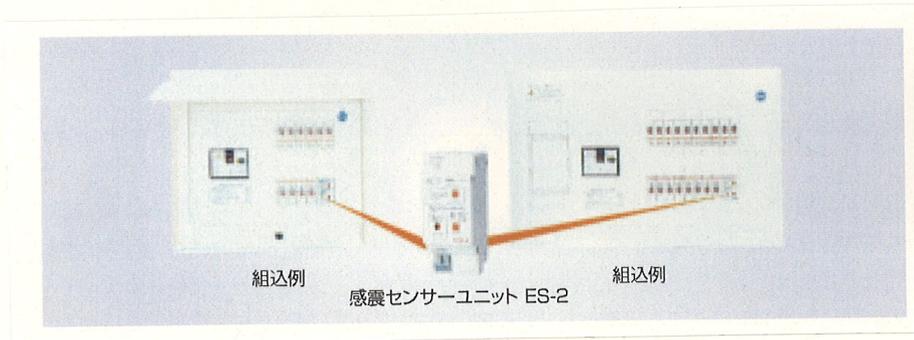
★図20-1. 携帯電話向けHP (中国電力)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (9/11)

2004年度防災方針と実績		
テーマ	防災方針	2004年度実績
防災管理の強化充実	法規制に適合した防災安全対策を実施する。	規則、要領等の改正を行い、法規制に適合した防災安全対策を実施した。
	防災マニュアル等を整備・充実し、防災管理を徹底する。	防災マニュアルを見直し、必要に応じ改正および新規制定を行った。
	非常作業マニュアルに基づき、安全対策を周知徹底し、事故や災害を排除する。	非常作業マニュアルを活用した作業指示、安全教育等を実施し、安全対策を周知徹底した。
	地震関連マニュアル類を見直し、安全確保、二次災害の発生・拡大防止の徹底を図る。	地震関連マニュアル類を見直し、強化充実するとともに、地震防災対策ハンドブックを活用した教育訓練を通じ、災害発生防止に努めた。
	設備保全による設備管理の徹底、老朽化設備の計画的更新、および休止設備の安全確保を図る。	蒸気配管の緊急点検を実施するとともに、計画的な設備保全を行った。休止設備にはその旨表示をするとともに、電源遮断等の処置を行い、点検を実施するなど安全確保を図った。
防災対策の強化	電気起因する火災の予防対策を徹底する。	電気設備等の自主点検を実施して、劣化状態を確認するなど、事故の予防対策を徹底した。
	静電気対策の徹底と安全確認により災害を防止する。	定期的に機器類の漏洩抵抗、帯電電位を測定し、問題のないことを確認した。
	危険性物質の漏洩対策の強化により災害を防止する。	危険物貯蔵施設について巡視、点検等を実施するとともに、漏洩検知器を定期点検するなど、漏洩対策を強化した。
	可燃性物質の危険性排除対策と安全確認を徹底する。	反応機内窒素シールを実施し、安全確認を徹底した。
	転倒防止、落下防止等の対策による安全確保、避難経路の確保及び防護資機材、通信手段の充実により地震災害を防止する。	新規設置機器類の転倒防止対策を実施した。転倒防止未設置機器類の耐震工事も実施した。
	オーバーホール、設備改善等の工事後の作業確認を徹底し、スタートアップでの災害を防止する。	工事後の運転作業開始時には、設備運転担当者に対する作業確認を徹底し、スタートアップ時の災害防止を図った。
防災教育の充実	防災マニュアル等を活用した防災教育により災害を予防するとともに、災害に適切に対応する。	防災マニュアルによる手順テスト訓練の実施、内容の見直し及び教育の実施により、防災手法の習得を図った。
	非常作業マニュアルによる安全教育を実施し、非常作業事故の防止を図る。	非常作業手順書による安全教育を実施した。
	事業場、製造現場の特色を生かした防災教育・訓練により防災技術・手法の習熟を図る。	地域消防署との合同訓練を実施し、防災意識の高揚と防災手法の習熟を図った。
	地震防災訓練の充実により、地震発生時の避難、緊急事態に的確に対応する。	夜間地震発生想定訓練と合わせ、停電時措置訓練を実施するなど、避難訓練、通報訓練による初期対応等を確認した。
	協力会社等への安全防災教育を充実する。	代表者への安全教育を実業者まで拡大し、安全防災教育を充実した。

★表20-1. 2004年度防災方針と実績(武田薬品)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (10/11)



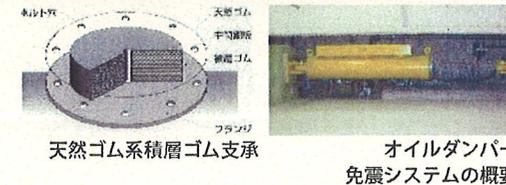
★図24-1. 感震機能付住宅用分電盤
(中国電力)



★図24-2. みんなで書き込んで読む
ネット上の日記
(NTTコミュニケーションズ)

■ 免震システムで研究所を丸ごとガードしています

地震に備え、天然ゴム系積層ゴム支承とオイルダンパーを組み合わせた免震システムを採用しています。中規模地震から大地震までの広い範囲で建物の揺れを低減し、大切な研究成果や資産を確実に守ります。



★図24-3. 免震システムで研究所を丸ごとガードしています(大成建設)



送風機をハイブリッド車電源につなぎ、エアを送り込んで、テント(エアロシェルターⅡ)を膨らませます。

★図24-4. 超軽量大型仮設テント
「エアロシェルターⅡ」(帝人)

図3. 企業の防災活動に関する図表例 (11/11)

【行動指針】

- ・役職員とその家族の生命および身体の安全確保ならびに会社施設等の被害の最小化に努めます。
- ・救援活動・社会資本の復旧活動に全面的に協力します。
- ・施工中の建設生産物の倒壊等による近隣地域への二次災害の発生を防止し、地域の方々の安全確保を図ります。
- ・国、地方自治体および企業等の施設、特に大成建設施工の建設生産物の被災状況を迅速に把握し、応急措置および適切な復旧活動に協力します。
- ・災害等のリスクに強い企業となることを目指し、事業継続計画を常に見直し、改善していきます。

(2005年11月1日制定)

★図26-1. 行動指針(大成建設)

	重要性	完全性	対応性
お客様	■	■	▨
お取引先	▨	▨	□
株主	■	▨	▨
地域社会	▨	▨	□
社員	▨	▨	▨
環境	■	■	□

■ 概ね良好
 ▨ 部分的に良好
 □ 一層の努力が必要

★表29-1. 報告書の章毎の評価結果 (イトーヨーカ堂)

●エネルギーボランティア人材バンクのしくみ



★図28-1. エネルギーボランティア人材バンク(中国電力)